

2025 年 12 月 3 日

静岡市 教育長 中村 百見 様

静岡市立籠上中学校 PTA 会長 平野 雅也

静岡市立籠上中学校施設老朽化に伴う修繕等に関する要望書

日頃より本校の教育活動に対しまして、ご理解とご尽力を賜り、厚く御礼感謝申し上げます。この度、籠上中学校の施設老朽化に伴う修繕および環境改善について、以下の通り要望いたします。

現在、本校は市内でも有数の歴史と伝統を持つ学校であり、長年にわたり地域の子どもたちの学びの拠点となってまいりました。しかしながら、その歴史ゆえに、校舎、体育館、特別教室などの各所において経年による傷みが非常に激しく、教育環境および安全面で看過できない懸念が生じています。

私たち保護者の切なる願いは、子どもたちが安全で快適な環境で、豊かに学べることです。雨漏りや水質への不安を抱えながらの学校生活は、集中力の妨げとなるだけでなく、親として非常に憂慮すべき事態です。未来を担う子どもたちの健やかな成長のため、早急な学習環境の改善を切に願います。

さらに、学校施設は平常時の学びの場であるとともに、災害時には周辺地域住民の命と安全を守る「地域の防災拠点」として重要な役割を担います。老朽化による施設の機能低下は、この防災拠点として支障をきたしかねません。

つきましては、子どもたちの「より良い学びの環境の実現」と「地域防災機能の維持」のため、下記項目の早急なご対応を切に願います。

記

1 校舎の雨漏り修繕

複数の教室や廊下で雨漏りが発生し、建物の劣化を早めるほか、授業への影響やカビの発生など、子どもの健康と学習環境に深刻な影響を与えています。緊急性の高い修繕をお願いします。

2 体育館の雨漏り修繕

体育館の雨漏りにより、床材への影響や活動の実施が困難な状況が発生しています。体育館は健全な体力育成の場であるとともに、災害時の避難所としても重要であり、機能維持のため早急な修繕をお願いします。

3 格技場の水道水の水質改善

柔道場に設置されている水道水の水質に懸念があり、子どもたちが安心して飲用やうがいをするのが困難です。水道管の点検・交換等の水質改善をお願いします。

4 教室の照明のLED化

全教室の照明をLED照明へ切り替え、適切な照度を確保し子どもの視環境を改善するとともに、省エネ化、長寿命化による学校運営費の削減を図ることを要望します。



1 ①木工室の雨漏り



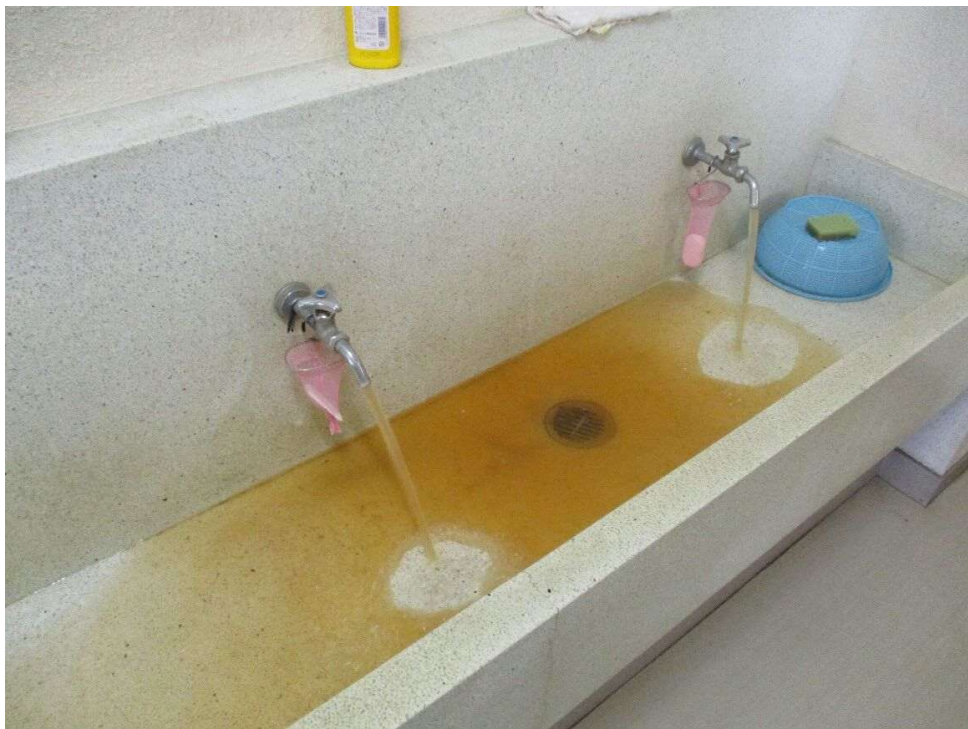
1 ②北校舎 3F 廊下の雨漏り



1 ③北校舎 3F 廊下の雨漏り



2 体育館の雨漏り

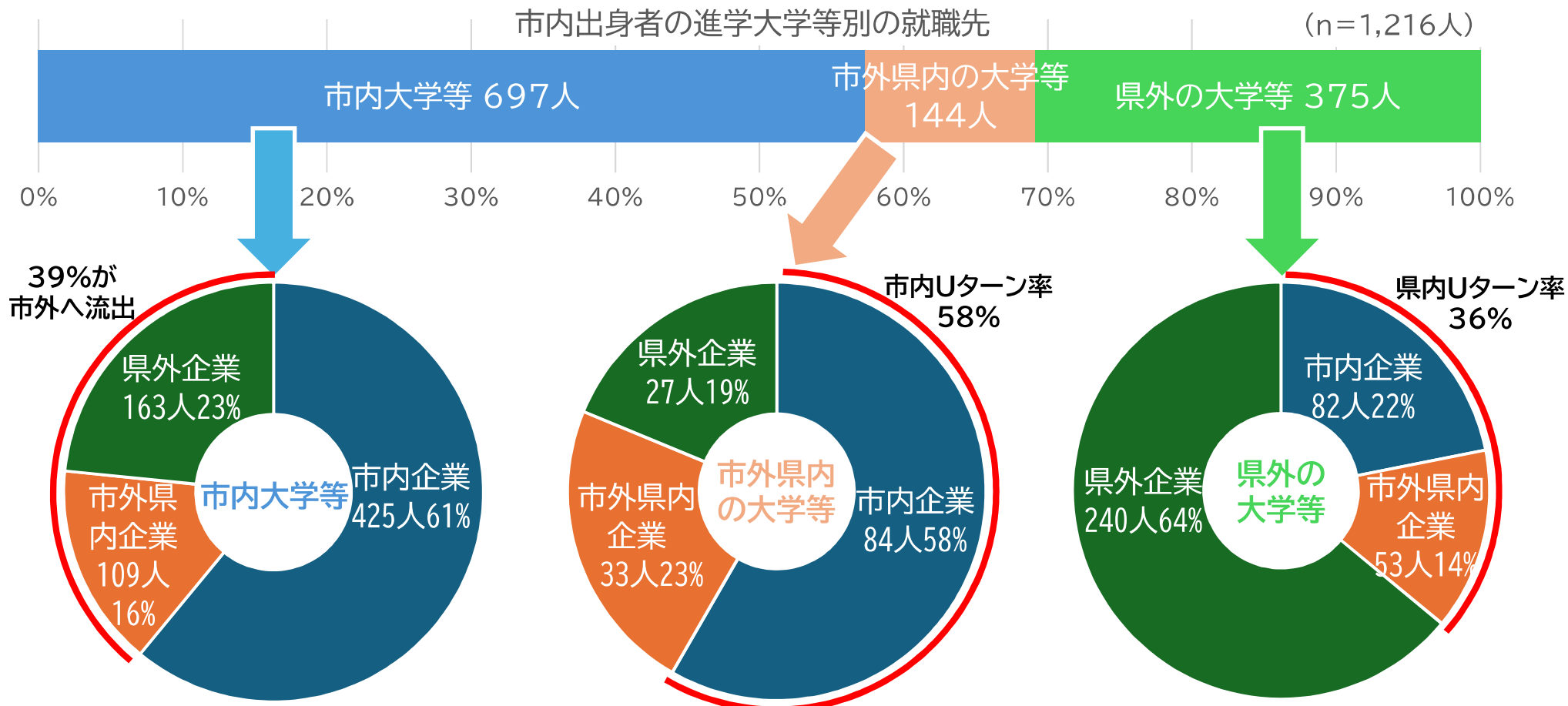


3 格技場の水道水

4-3-3 静岡市の問題は大学卒業後に市外に流出する。Uターン率も低い

(注:全数調査ではなく、サンプル調査のため、人数ではなく、比率(%)が重要)

静岡市出身者 1,216人(2023.3大学等卒業者)の就職先内訳



調査対象	①県内の大学、短期大学、専門学校で2023.3月に市内高校を卒業した進学者がいる全校 ②県外の大学、短期大学、専門学校で2023.3月に市内高校を卒業した進学者数の上位校
調査票送付数	216校(市内35校、市外県内40校、県外141校)
有効回答数	延べ回答数:115校(回答率53.4%) 有効回答数:80校(市内23校、県内11校、県外46校)

出典:静岡市「令和5年度静岡市UIターン就職促進に係る若者の意識等調査」

2-2 静岡市の移住補助金の概要

・移住者が活用できる主な補助金の概要は次のとおり。

事業名	対象者	対象経費	補助率	補助上限額			
				東京圏(注1)		東京圏以外	
				単身世帯	2人以上世帯	単身世帯	2人以上世帯
移住者住宅確保応援事業	「静岡県外」から静岡市へ移住した人※のうち、「転職」「テレワーク」「起業」などの就業要件を満たす39歳以下の移住者又は18歳未満の世帯員がいる移住者 ※移住する直前の10年間のうち、通算5年以上かつ移住する直前に1年以上静岡県外に居住していた人	①敷金・礼金・家賃(最大36月分) ②住宅購入にかかる費用 ③実家等の2世帯化の改修に係る費用	1/2 一部地域(注2)は3/4	60万円	100万円 ※18歳未満の子ども1人につき100万円加算 ※上限400万円	30万円	50万円 ※18歳未満の子ども1人につき50万円加算 ※上限200万円
移住・就業等支援事業(国事業)	「東京23区」から静岡市へ移住した人※のうち、静岡県の移住・就業支援金マッチングサイトの掲載求人により就職しているなどの就業要件を満たす人 ※移住する直前の10年間のうち通算5年以上、かつ移住する直前に1年以上東京23区内に居住又は通勤していた人	—	定額	60万円	100万円 ※18歳未満の子ども1人につき100万円加算 ※上限なし	—	—
移住者就職応援事業	「静岡県外」から静岡市へ移住した人のうち、市内中小企業等の事業所に要件を満たし就職した人(ただし、「移住・就業等支援事業」の受給対象者ではないこと) ※移住する直前の10年間のうち、通算5年以上かつ移住する直前に1年以上静岡県外に居住していた人	—	定額	(移住・就業等補助金の対象とならない場合) 1人につき、50万円		1人につき、50万円	

注1 東京圏:埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県を除いた市区町村

注2 一部地域:井川・梅ヶ島・玉川・大河内・大川・清沢・両河内地域内に住宅を確保する場合

・その他に移住者が活用できる補助金として、「空き家改修事業補助金」「結婚新生活スマイル補助金」がある。

2-3 静岡市の移住補助金の利用例

🏠 住宅の支援

- ①移住者住宅確保応援補助金
- ②結婚新生活スマイル補助金
- ③空き家改修事業補助金

💼 就業の支援

- ④移住・就業補助金
- ⑤移住者就職応援補助金

支援例:東京23区内から静岡市へ移住

各補助金の要件を満たした場合

東京23区(居住又は通勤)から5人世帯(こども3人)で空き家を購入・改修し、テレワークで仕事を変えずに移住

🏠 ①住宅確保応援
上限400万円
住宅購入費の1/2

+

🏠 ③空き家改修
上限200万円
空き家の改修費の2/3

+

💼 ④移住・就業
定額 400万円
(国事業)

=最大1000万円

支援例:東京圏^(注)の23区以外から静岡市へ移住

千葉市から3人世帯(こども1人)で井川に空き家を購入・改修し、うち1人が市内中小企業に就職し移住

🏠 ①住宅確保応援
上限200万円
住宅購入費の3/4

+

🏠 ③空き家改修
上限200万円
空き家の改修費の9/10

+

💼 ⑤就職応援
定額 50万円

=最大450万円

支援例:東京圏^(注)外から静岡市へ移住

大阪府から夫婦(39歳以下・新婚)で住宅を賃借し、夫婦とも市内中小企業に就職し移住

🏠 ①住宅確保応援
上限50万円
家賃(2年7月分)の1/2

+

🏠 ②新婚新生活
上限80万円
家賃(5カ月分)等・引越代

+

💼 ⑤就職応援
定額 100万円

=最大230万円

2-4 静岡市の移住者・社会増減の推移

《移住者数の増加》

・移住者数は、これまでも増加してきたが、2024年度は2025年1月からの「静岡市移住者住宅確保応援補助金」の開始の効果もあって、大幅に増加した。

表1: 静岡市の移住者数(相談窓口や移住者向けの支援策を利用して移住した人数)の推移

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
移住者数	世帯	70世帯	86世帯	128世帯	137世帯	211世帯
	人数	139人	158人	255人	271人	414人
相談件数		1,841件	1,865件	2,431件	2,484件	2,615件

表2: 静岡県内の移住者数の推移(人)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
静岡市	139	158	255	271	414
浜松市	60	128	390	545	517
沼津市	40	45	253	378	386
静岡県	1,398	1,868	2,634	2,890	2,951

《社会増減数の推移》

・静岡市は社会増減数についても改善している。過去3年間は静岡市が静岡県の社会増の足を引っ張っている形だったが、2024年度の社会増加数は県内で1位となった。

表3: 社会増減数の推移(人) ※統計センターしずおかの静岡県人口推計のデータを再集計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
静岡市	100	-1,255	-147	83	992
参考: 静岡県計	-2,305	-8,315	2,514	1,543	276
参考: 浜松市	384	-888	1,441	1,316	423

「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定（令和6年12月24日）されたことを受け、公立学校施設の目的外使用に係る留意事項について、以下の通り通知いたします。

6 文科教第 2074 号

令和7年3月26日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
各指定都市市長
殿

文部科学省総合教育政策局長

茂 里 毅

公立学校施設の目的外使用に係る留意事項の周知について（通知）

日頃から、地方教育行政の発展に御尽力と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、令和6年の地方分権改革に関する提案募集において、指定都市市長会から提案された「学校施設の目的外使用における営利目的利用の可否の明確化」について、「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されました（令和6年12月24日）（参考1）。

公立学校施設の目的外使用に関連する法令上の規定は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第7項、学校教育法（昭和22年法律第26号）第137条等があります。地方自治法第238条の4第7項では、「行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。」とされているところ、学校教育法第137条等の規定は、同項の規定を各法令の趣旨に即して言い換え、学校教育上支障のない限りにおいて学校施設を目的外使用に供することができる旨を明確化したものです。

これらの規定を踏まえ、学校施設については、学校教育上支障のない限り、職員や生徒等が利用する売店や食堂の営業などを含め、営利目的の有無にかかわらず、目的外使用が可能です。

学校施設の管理者及び各学校の長におかれては、公立学校施設の目的外使用の同意等に当たって、上記の趣旨並びに各法令及びそれを踏まえた各地方公共団体の各種規則に照らして、その用途や目的について適切に判断の上、御対応いただくようお願いいたします。

なお、学校教育上の支障については、「物理的支障に限らず、教育的配慮の観点から、児童、生徒に対し精神的悪影響を与え、学校の教育方針にもとることとなる場合も含まれ、現在の具体的な支障だけでなく、将来における教育上の支障が生ずるおそれが明白に認められる場合も含まれる」との判例もありますので、御参照ください（参考2）。

各都道府県・指定都市教育委員会教育長，各都道府県知事及び各指定都市市長におかれては，これらの内容について十分御了知いただくとともに，本通知の内容について，それぞれ以下の通り周知いただきますようお願いいたします。

- ・各都道府県教育委員会

域内の市区町村（指定都市を除く。）教育委員会，所管の学校

- ・各指定都市教育委員会

所管の学校

- ・各都道府県

域内の市区町村（指定都市を除く。），大学を設置している場合は域内の直営の公立大学

- ・各指定都市

大学を設置している場合は域内の直営の公立大学

なお，学校における働き方改革の観点から，学校に対して周知を行う際には，周知の方法について，全ての学校に一律に通知する以外にも，例えば，他の案件とまとめて周知するなど，貴課において必要に応じてご判断いただきますよう，お願い申し上げます。

（参考１）「令和６年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和６年１２月２４日閣議決定）

（抜粋）

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/r06/k_tb_r6_honbun_1.pdf

（２）学校教育法（昭 22 法 26），地方自治法（昭 22 法 67），社会教育法（昭 24 法 207）及びスポーツ基本法（平 23 法 78）

学校施設の目的外使用については，営利目的か否かにかかわらず，学校の管理機関（社会教育法 44 条 2 項）の判断によって，学校教育上支障のない限り可能であることを，事例等を示しつつ明確化し，地方公共団体に令和 6 年度中に通知する。

（関係府省庁：経済産業省）

(参考2)「最高裁判所 平成18年2月7日 第三小法廷判決 民集第60巻2号401頁」(抜粋)

https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail2?id=52387#:~:text=%EF%BC%91%20%E5%85%AC%E7%AB%8B%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E3%81%AE%E5%AD%A6%E6%A0%A1,%E3%82%92%E3%81%97%E3%81%AA%E3%81%84%E3%81%93%E3%81%A8%E3%82%82%E3%81%A7%E3%81%8D%E3%82%8B%E3%80%82

学校教育法85条(※現行法第137条)に定める学校教育上の支障がある場合とは、物理的支障がある場合に限られるものではなく、教育的配慮の観点から、児童、生徒に対し精神的悪影響を与え、学校の教育方針にもとることとなる場合も含まれ、現在の具体的な支障がある場合だけでなく、将来における教育上の支障が生ずるおそれが明白に認められる場合も含まれる。

(参照条文)

・日本国憲法(昭和二十一年憲法) 抄

第八十九条 公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

・地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号) 抄

(行政財産の管理及び処分)

第二百三十八条の四 行政財産は、次項から第四項までに定めるものを除くほか、これを貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、出資の目的とし、若しくは信託し、又はこれに私権を設定することができない。

2 行政財産は、次に掲げる場合には、その用途又は目的を妨げない限度において、貸し付け、又は私権を設定することができる。

(中略)

3 前項第二号に掲げる場合において、当該行政財産である土地の貸付けを受けた者が当該土地の上に所有する一棟の建物の一部(以下この項及び次項において「特定施設」という。)を当該普通地方公共団体以外の者に譲渡しようとするときは、当該特定施設を譲り受けようとする者(当該行政財産を管理する普通地方公共団体が当該行政財産の適正な方法による管理を行う上で適当と認める者に限る。)に当該土地を貸し付けることができる。

4 前項の規定は、同項(この項において準用する場合を含む。)の規定により行政財産である土地の貸付けを受けた者が当該特定施設を譲渡しようとする場合について準用する。

5 前三項の場合においては、次条第四項及び第五項の規定を準用する。

6 第一項の規定に違反する行為は、これを無効とする。

7 行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。

8 前項の規定による許可を受けてする行政財産の使用については、借地借家法(平成三年法律第九十号)の規定は、これを適用しない。

9 第七項の規定により行政財産の使用を許可した場合において、公用若しくは公共用に供するため必要を生じたとき、又は許可の条件に違反する行為があると認めるときは、普通地方公共団体の長又は委員会は、その許可を取り消すことができる。

・学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号） 抄

第百三十七条 学校教育上支障のない限り、学校には、社会教育に関する施設を附置し、又は学校の施設を社会教育その他公共のために、利用させることができる。

・スポーツ基本法（平成二十三年法律第七十八条） 抄

（学校施設の利用）

第十三条 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二条第二項に規定する国立学校及び公立学校並びに国（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。）及び地方公共団体（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。）が設置する幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。）の設置者は、その設置する学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない。

2 国及び地方公共団体は、前項の利用を容易にさせるため、又はその利用上の利便性の向上を図るため、当該学校のスポーツ施設の改修、照明施設の設置その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

・社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号） 抄

（学校施設の利用）

第四十四条 学校（国立学校又は公立学校をいう。以下この章において同じ。）の管理機関は、学校教育上支障がないと認める限り、その管理する学校の施設を社会教育のために利用に供するように努めなければならない。

2 前項において「学校の管理機関」とは、国立学校にあつては設置者である国立大学法人の学長若しくは理事長又は独立行政法人国立高等専門学校機構の理事長、公立学校のうち、大学及び幼保連携型認定こども園にあつては設置者である地方公共団体の長又は公立大学法人の理事長、大学及び幼保連携型認定こども園以外の公立学校にあつては設置者である地方公共団体に設置されている教育委員会又は公立大学法人の理事長をいう。

（学校施設利用の許可）

第四十五条 社会教育のために学校の施設を利用しようとする者は、当該学校の管理機関の許可を受けなければならない。

2 前項の規定により、学校の管理機関が学校施設の利用を許可しようとするときは、あらかじめ、学校の長の意見を聞かなければならない。

第四十六条 国又は地方公共団体が社会教育のために、学校の施設を利用しようとするときは、前条の規定にかかわらず、当該学校の管理機関と協議するものとする。

第四十七条 第四十五条の規定による学校施設の利用が一時的である場合には、学校の管理機関は、同条第一項の許可に関する権限を学校の長に委任することができる。

2 前項の権限の委任その他学校施設の利用に関し必要な事項は、学校の管理機関が定める。

- ・学校施設の確保に関する政令（昭和二十四年政令第三十四号） 抄
（学校施設の使用禁止）

第三条 学校施設は、学校が学校教育の目的に使用する場合を除く外、使用してはならない。但し、左の各号の一に該当する場合は、この限りでない。

- 一 法律又は法律に基く命令の規定に基いて使用する場合
- 二 管理者又は学校の長の同意を得て使用する場合

2 管理者又は学校の長は、前項第二号の同意を与えるには、他の法令の規定に従わなければならない。

【本件連絡先】

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課法規係

T E L : 03-5253-4111（内線 2977）

e-mail: houki@mext.go.jp